



NICUの災害対策に関する アンケート結果2014

事務局長 和田和子

NICUの災害対策についてのアンケート調査

➤ 目的

NICUにおける災害対策の現状を把握する

東日本大震災前の調査(2007年)と比較検討する。

➤ アンケート送付(2014年5月) 237件

➤ 有効回答数 134件 (56.5%)

➤ 回答施設

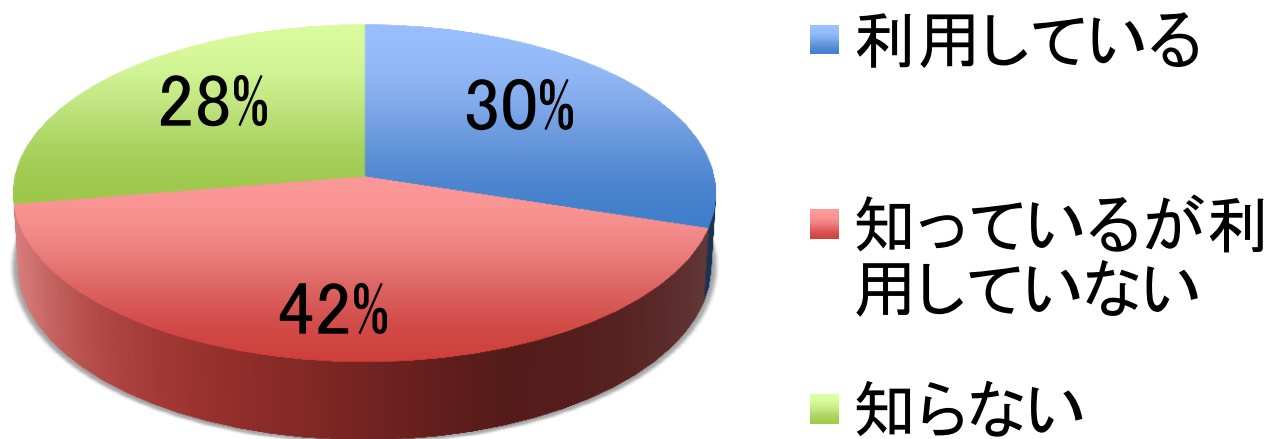
総合周産期センター	55施設
地域周産期センター	69施設
その他	11施設

➤ 回答施設のNICU加算ベッド数 中央値 = 9 (6 - 24)

NICUの災害対策についてのアンケート調査

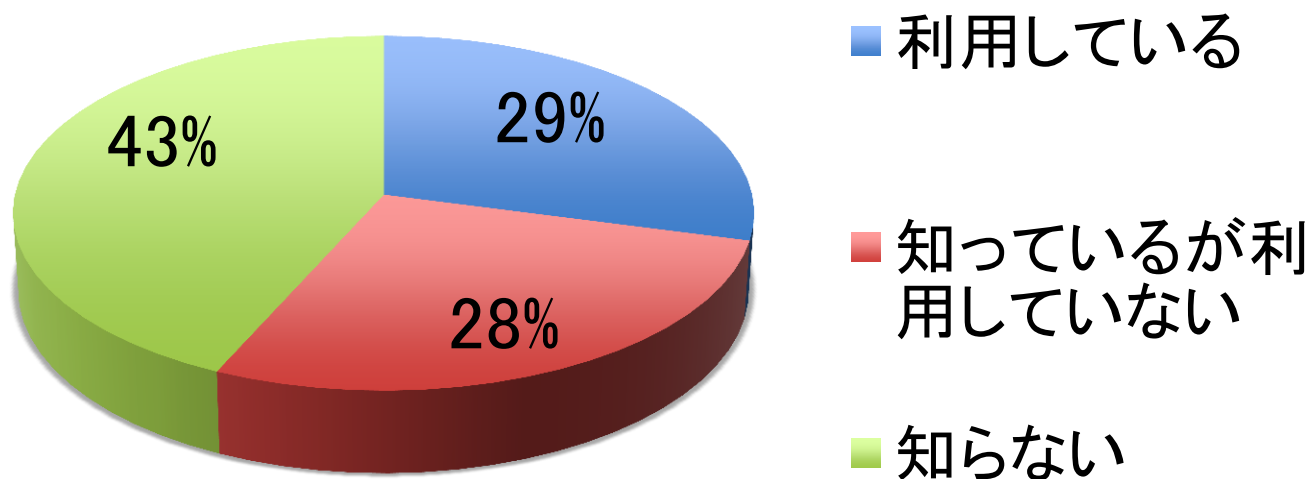
- 災害対策マニュアルの整備状況
- 防災訓練
- 学会発行の手順書利用状況
- 連絡網登録状況
- トリアージ
- 地域での対応

結果1-1 新生児医療体制復旧手順書 利用状況



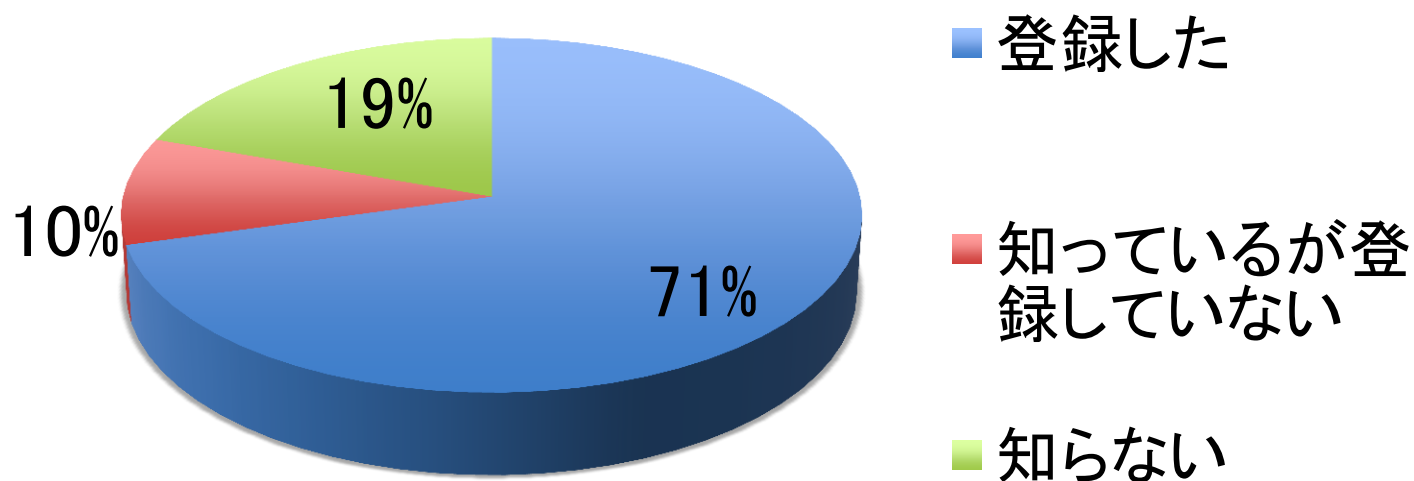
利用は3割

結果1-2 新生児医療体制復旧手順書 Webからダウンロードできることを、



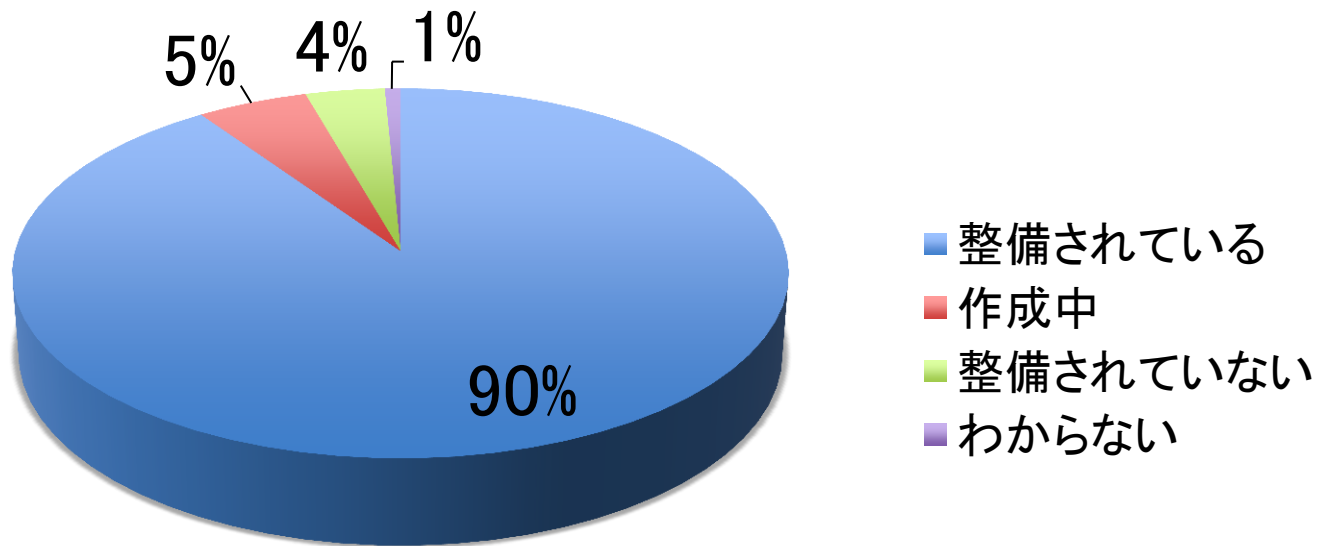
利用は3割

結果2 災害時連絡網について



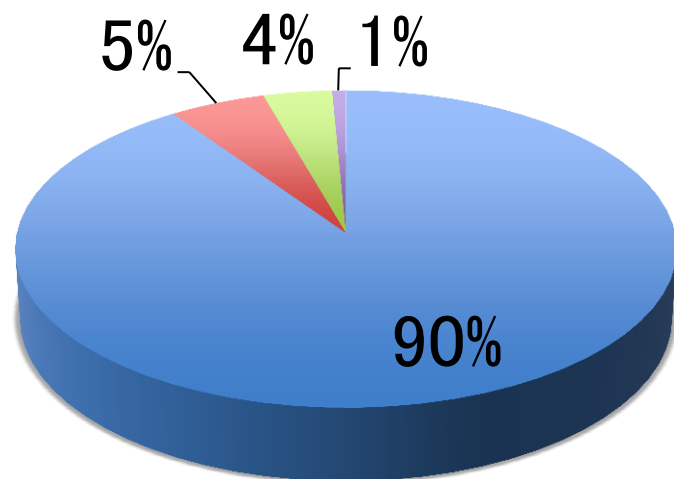
7割が登録

結果3ー1 病院のマニュアル整備状況



9割整備

結果3-2 病院のマニュアル整備状況

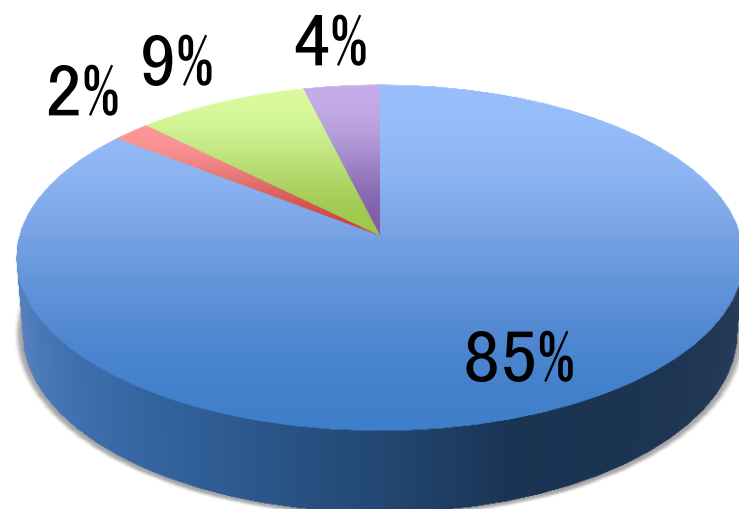


- 整備されている
- 作成中
- 整備されていない
- わからない

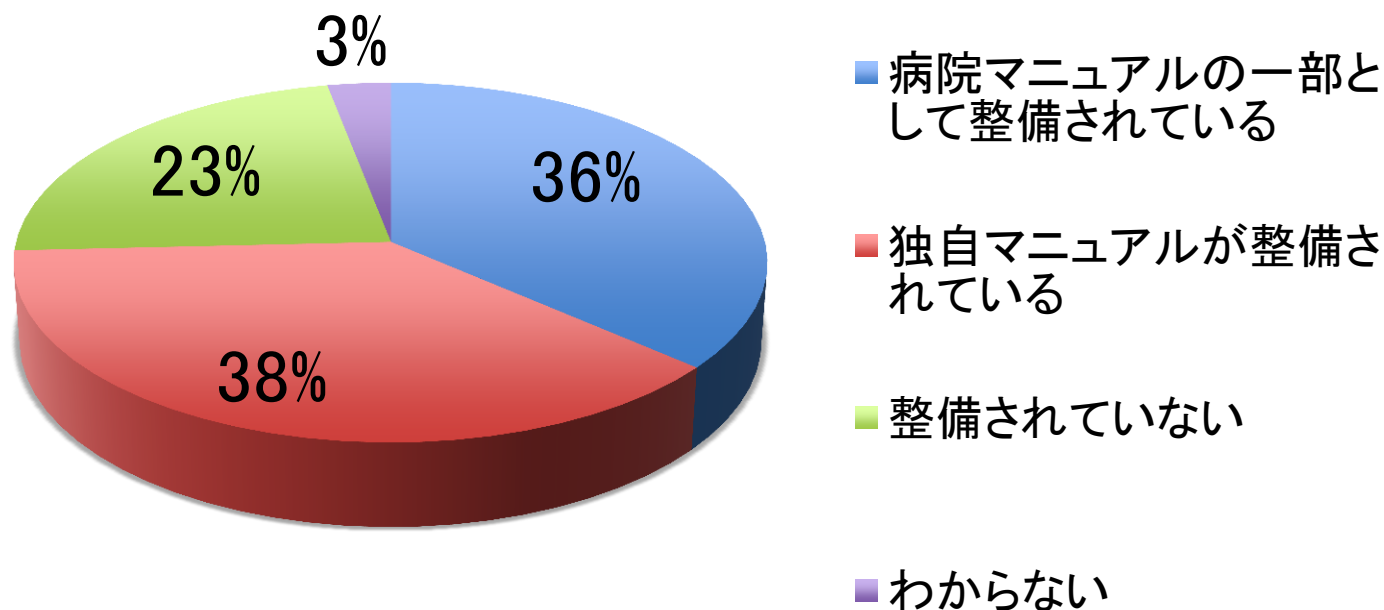
2014年

ほぼ変化無し

2007年

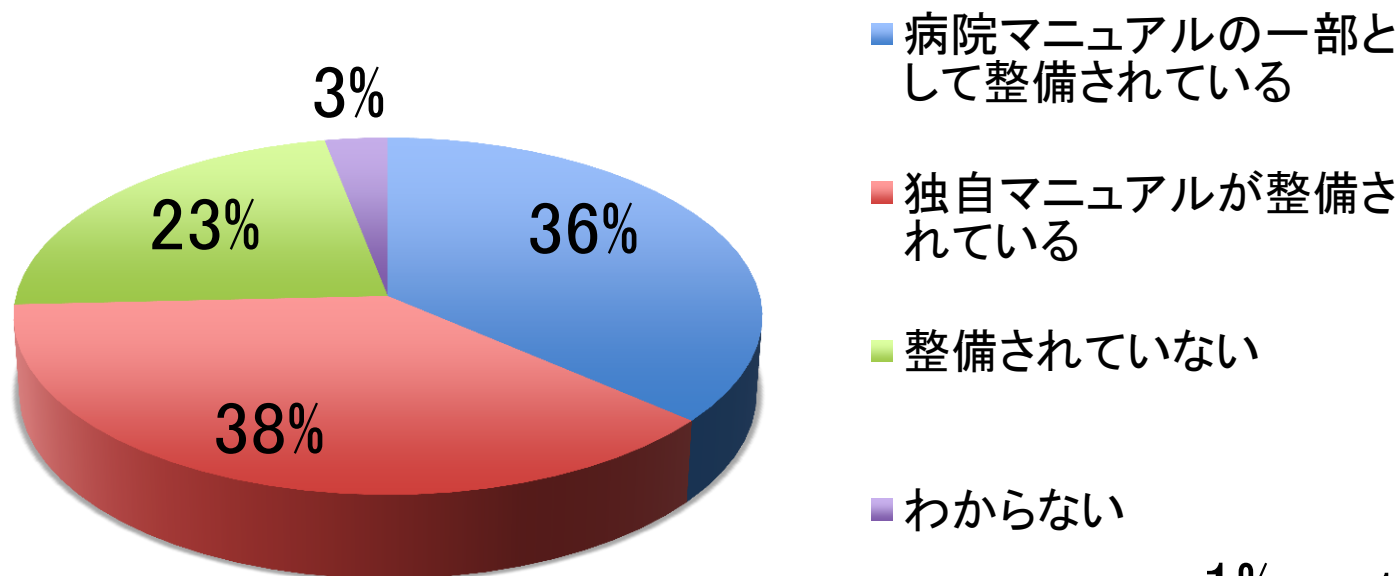


結果4-1 周産期または NICUの マニュアル整備状況

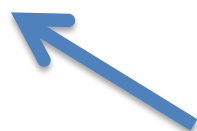


4分の3は整備

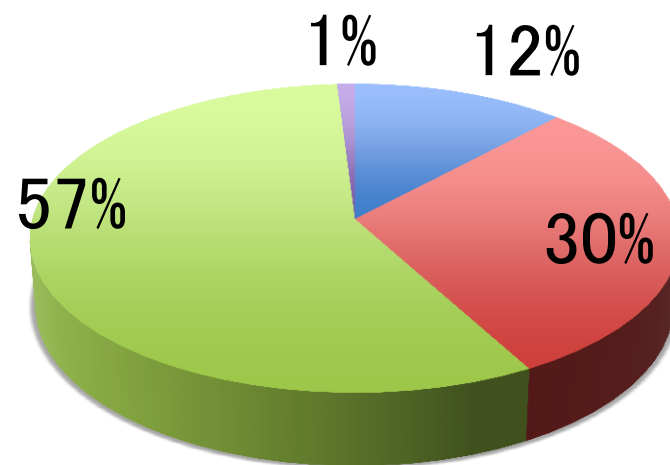
結果4-2 周産期または NICUの マニュアル整備状況



2014年

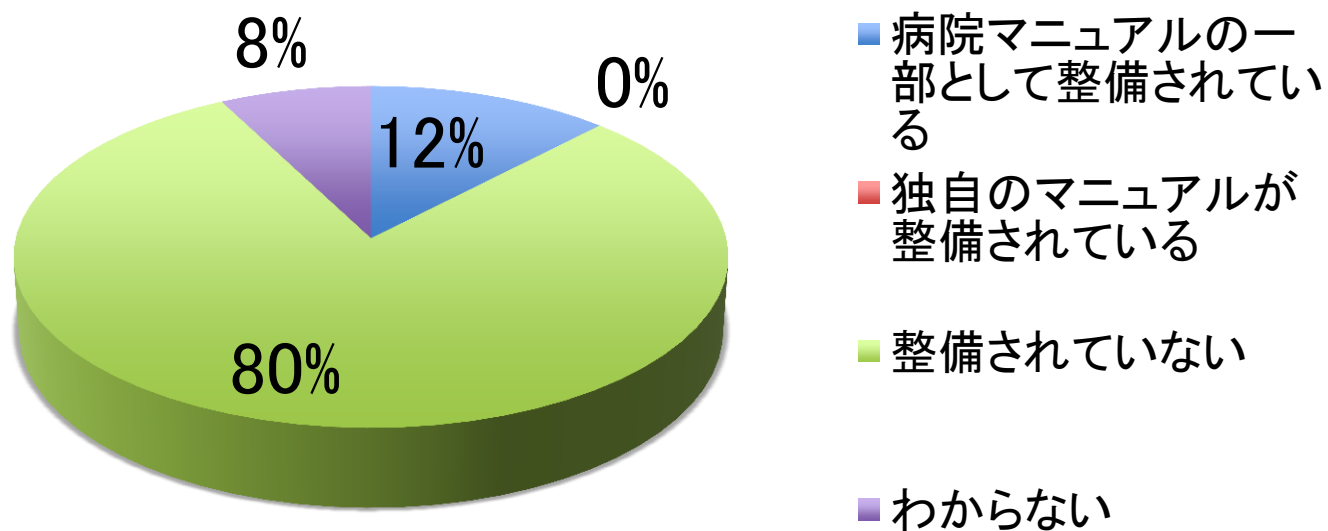


2007年



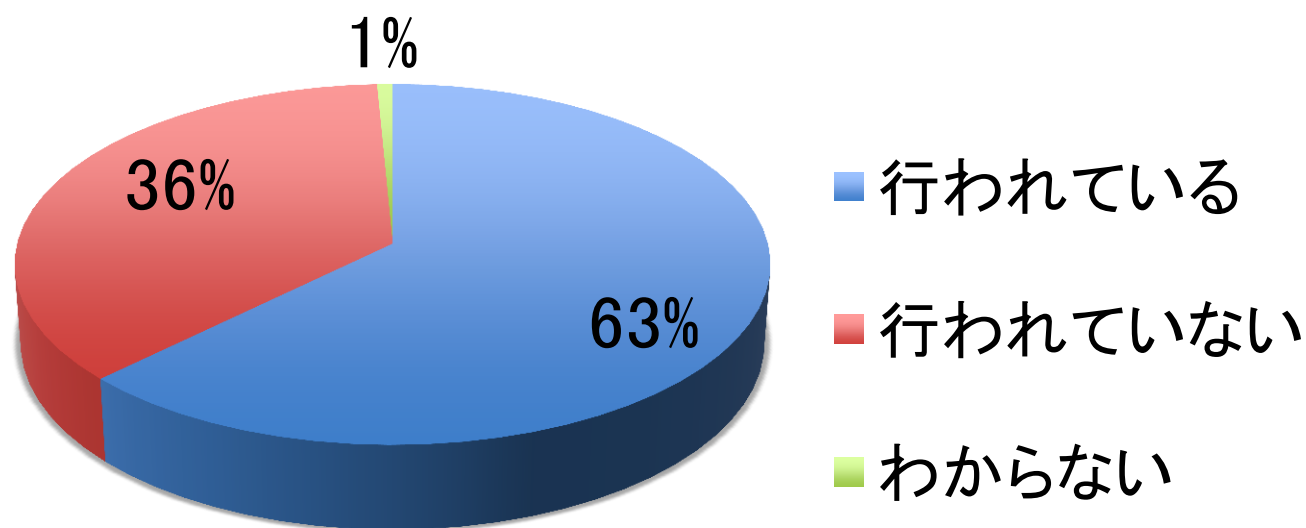
整備がすすんでいる

結果5 在宅医療患者への災害時の マニュアル整備状況



8割は整備されず

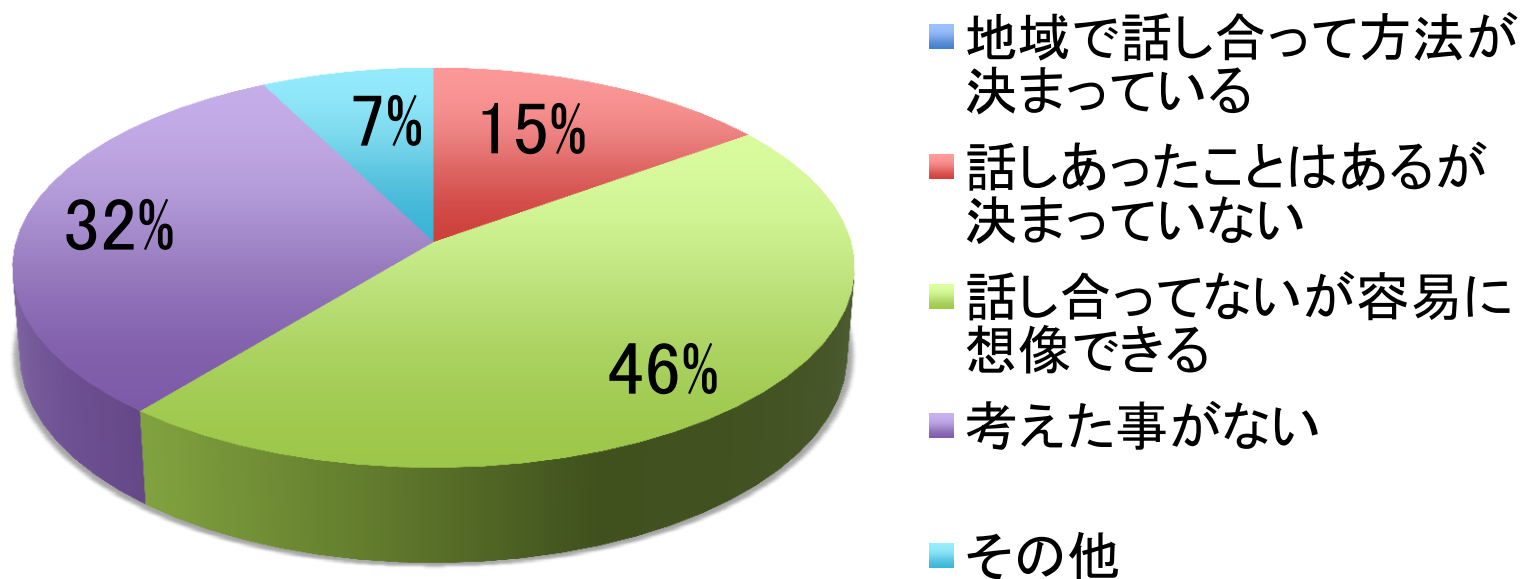
結果6 NICUの防災訓練 定期的に、、、



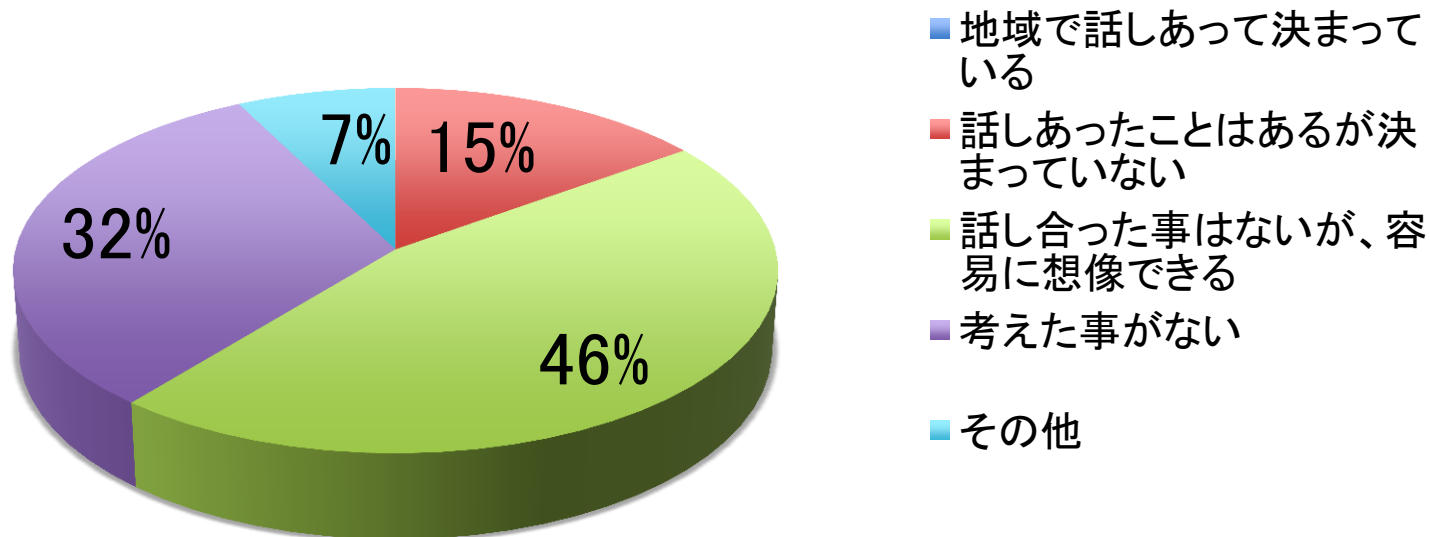
行われている場合、年平均 8.4回 (中央値 6.0回)
医師の参加 77.4%

4割は行われていない

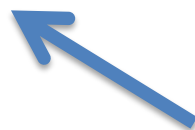
結果7-1 大災害時の患者搬送先確保について



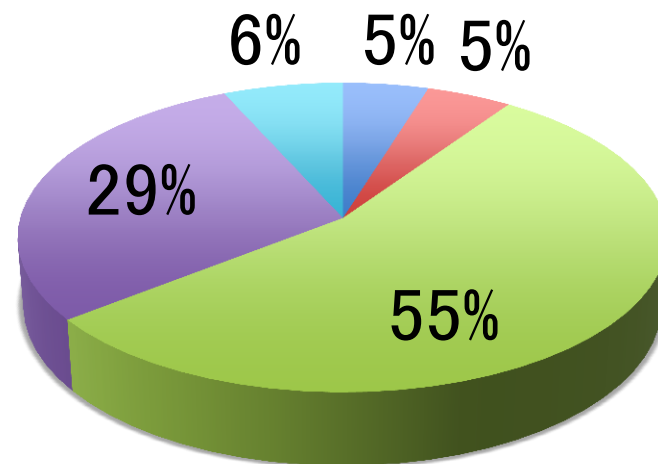
結果 7-2 大災害時の患者搬送先確保について



2014年

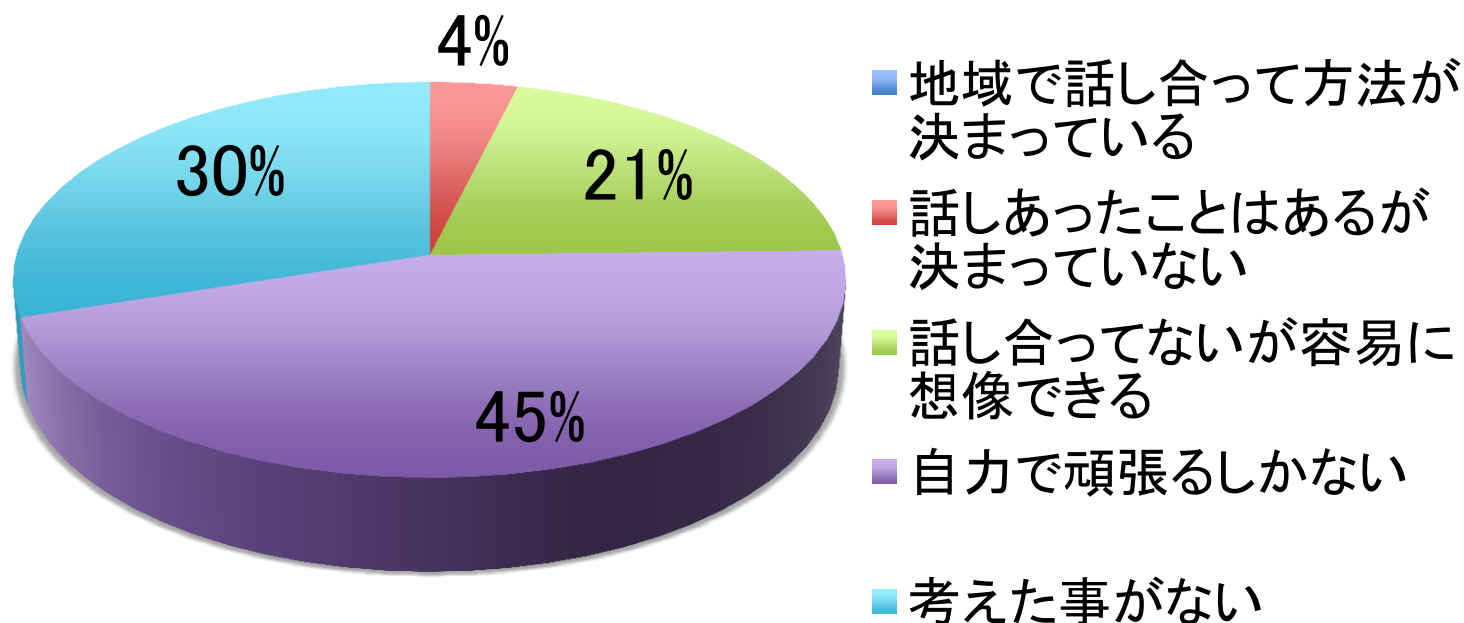


変化はみられず



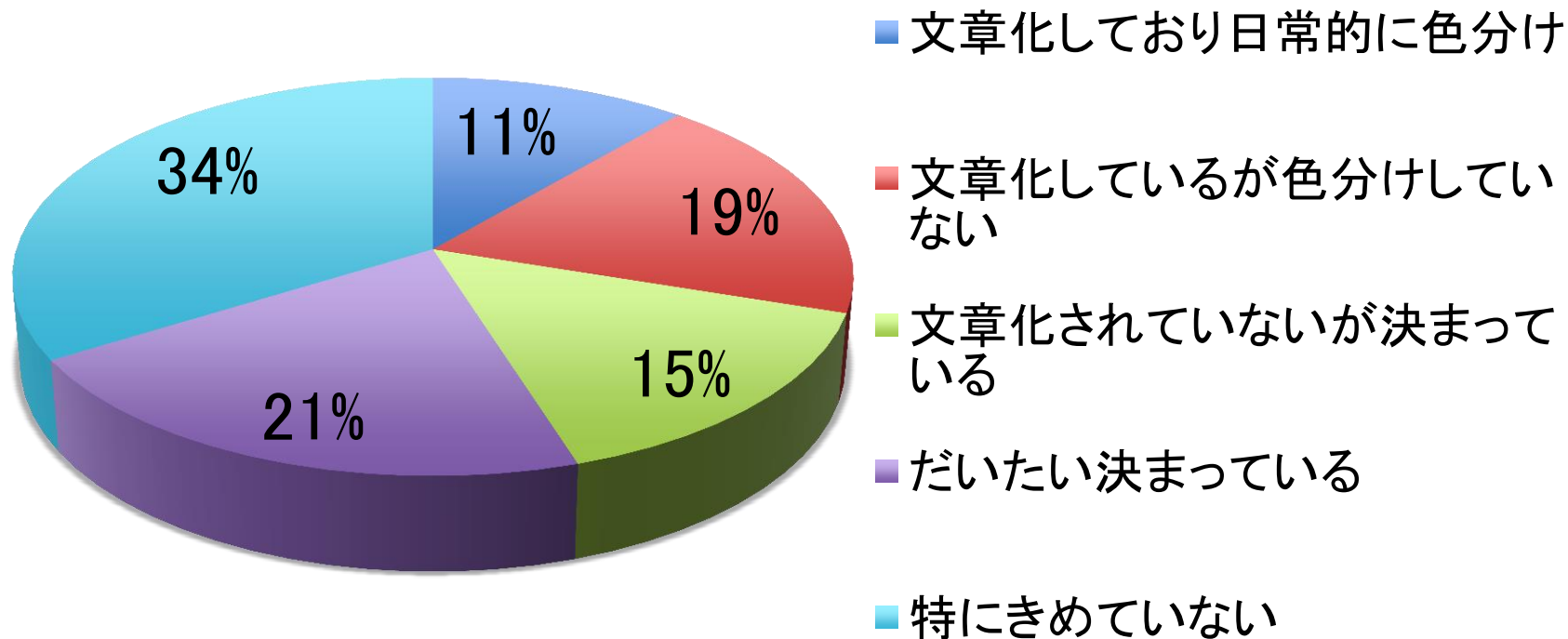
2007年

結果8 大災害時の勤務者確保困難な場合 地域での援助体制について



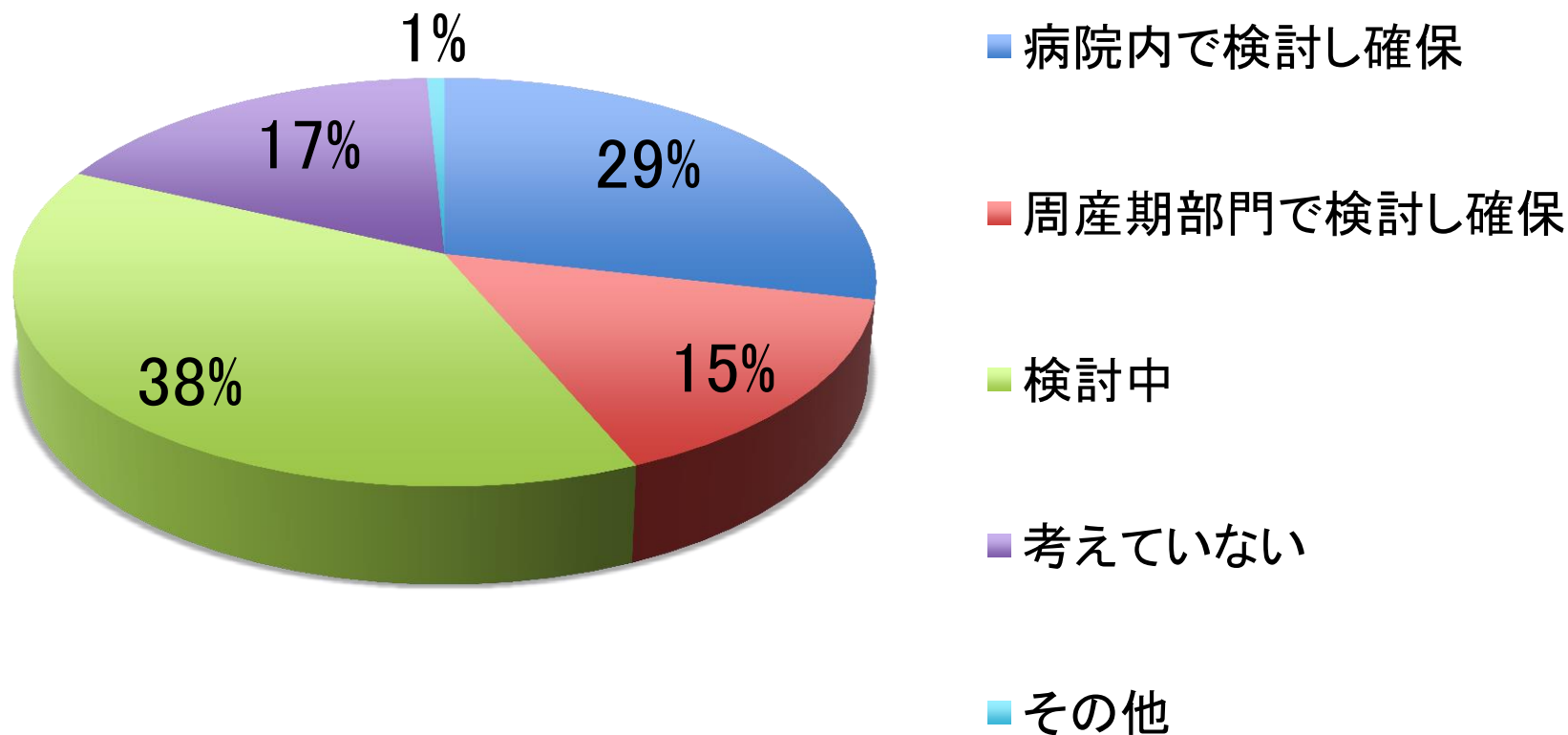
約半数は自力のつもり

結果9 NICUのトライアージについて



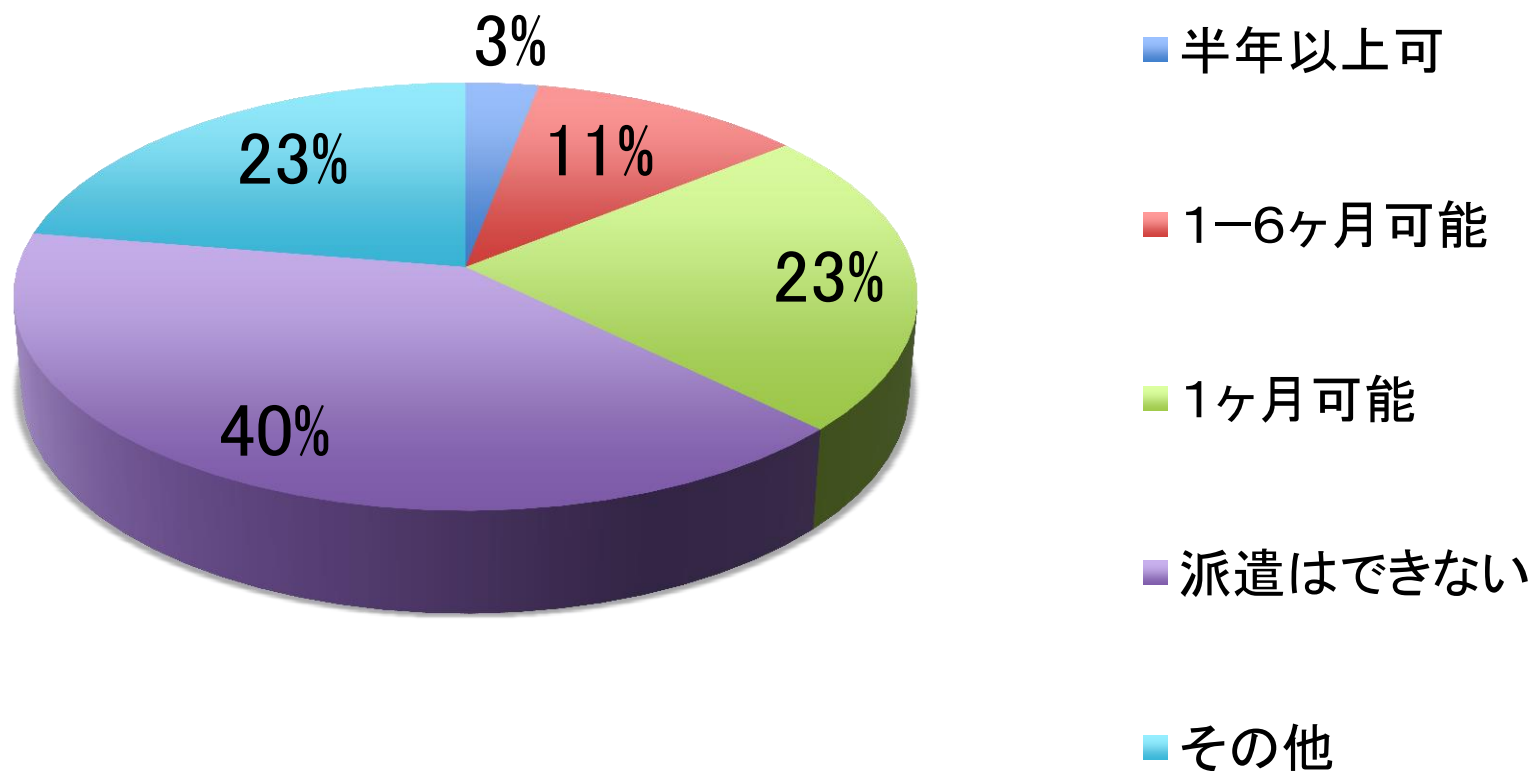
決めてない、が3割

結果10 NICUに備蓄しておくべき 医療物品や物資



確保は4割強

結果11 他の被災地に対する NICU人員派遣について



中長期派遣可能は4割弱

結果まとめ1

- 復旧手順書の利用は約3割、知らないが約3割。
- 災害時連絡網の登録は、約7割。
- 災害対策マニュアルは、震災前と比較し、病院の一部としてまたは独自としても整備が進んだ。
- 在宅医療者への対応は、8割が未整備。
- 防災訓練は約6割しか行われていない。

結果まとめ2

- 大災害時の搬送先については、震災後も対応に変化がなく、“瞬発力”に頼っている???
- 大災害時の勤務体制は、自力のつもりが5割。
- トリアージは決めていない、が3割。
- NICUの物品等の備蓄は確保できている施設が、5割に満たない。
- 他の被災地に中長期派遣できるのは約4割。

考察

- 大震災後、NICUの災害対策が充実してきたとはいえない。
- 現状では、都市部の大災害、直下型の大地震等に対応できない可能性大。
- 各都道府県の周産期医療協議会での災害対応への意識がおそらく不十分。
- 周産期医療体制整備指針に災害対策を追加すべき。